

(2017年3月28日講演)

14. 「中山間地域でのソーシャルビジネスの可能性 ～地域資源の活用による地域課題へのアプローチ～」

NPO法人地域再生機構 副理事長 野村典博氏

今日は、中山間地域、特に岐阜の中山間地域でソーシャルビジネスと言われるものがどう展開できるかという可能性の中で、中山間地域が持っている資源を活用して地域の課題を解決していこうという取り組みを2例ほど紹介させてもらいたいと思っている。2つとも私に関わらせてもらっている事業となっている。両者とも一応確認を取っているので、資料等は活用してもらっても構わない。

日本の一番大きな課題として人口が減ってくるという話は当たり前としてあるが、人口が減っていくこと自体、私自身はそれほど問題だとは思っていない。それがアンバランスに増えるところ、減るところ、なくなるところとなることが問題になるろうかと、それほどこの中山間地域、地方都市でも同じような現状かと思っている（資料P1）。

資料P2は岐阜県の2050年の人口増減の状況だが、赤い点は人口が増えているところで、北のほう、特に山間地は50%未満に減少してしまうとか、人が住まない地域になってしまうという報告がある。これは国土交通省の新たな「国土のグラウンドデザイン」の中で公表されている資料である。ちなみに今日話す2つの地域は、何とか辛うじて人の住まない状況にはならないようである。

人口が減っていくことで何の問題があるかという、通常我々が享受している公共的なサービスの中で、ある程度受益者がいないと成り立たないものがなくなっていくのが問題かと考えている。特に岐阜でもそうだが、中山間地域ではガソリンを入れに行くのに30キロ車を走らせないとスタンドがないという何をやっているのか分からない状態とか、それから、病院医療もそうであるし、介護もそうであるし、さまざまなサービスが受けられなくなっていくことが、多分人口が減っていくことの一つの大きな問題かと考えている。

そういった中で、中山間地域の課題はたくさんあるが、大きなものとしては、高齢化が進み、若い世代が減って子供が少ないということで将来どうなるのかは言わずとも分かるところであるが、そこで何の問題が起きているかという、今のような医療とか、福祉とか、教育等の公共的なサービスが低下して行って受けられなくなっていくということである。

今日話をするのは、長良川の上流の郡上市での2つの取り組みだが、郡上市役所というところは立派なところで、小規模校で生徒数が10人以下の小学校が3つあるが、普通なら閉校とか合併という話になるが、郡上市はその3つの小学校を死守している。今日話をする白鳥町の石徹白というところも、ことし卒業生が出たので来年度4人になってしまうが、

それを地域、行政ともにバックアップをしながら絶対になくさないのだと頑張っている。医療・福祉等も、行政だけではなく民間の力、NPOの力等々を活用しながら何とか死守しているのが岐阜の現状である。

一方で、特に中山間の地域は、水とか、森とか、農地とか、資源はたくさんあるのだが、担い手がいなくなったり減っていったりする。特に目利きが減っているのが問題かと私自身は考えている。逆に言えば、郡上とか岐阜の周辺でもそうであるが、農業をやっている若い人は人口が減ってくれるほうがラッキーだと言っている。自分のキャパが増え、耕せる農地が増えるので、もう少し減ってもよいのではないかと考えている若者もいるが、それは本当に担い手として成立している人たちの意見としてはそうだが、全体としては担い手がいなくなっていることは問題だと考えている。

そういった中で、自分たちの手で暮らしを作っていくという、本来自治と言われるものが地域作りの核として非常に重要になっていくと考えている。そのときの鍵になるのが地域の資源、自然の資源である。私も岐阜でいろいろなNPOの活動をしながらあがいてはいるが、地域の皆さんも顕在化している問題を何とかしたいと、いろいろな活動を行っている。その特徴としてサービスの利用者から金が取れない活動が多い。当然だが、想いだけでは続かないということで、何とか問題が解決していく、金が回る仕組み、ビジネスにしていけないといけないということで、多分今日のソーシャルビジネスというところにつながっていくのかと思う。

私が考えるに、こういうソーシャルビジネスと言われる社会的企業が存続できるための顧客満足、どういうターゲットに対して、どのように満足してもらってビジネスを続けていくのかということ、従来のビジネスで言う満足感とか達成感、顧客の所有する満足感であったり達成感、サービスを受けるための満足感ではなく、提供している側の物語、提供している側が作っている物語への共感だと考えている。今日話す、特に後半で割り箸の話をするが、このビジネスは、まさに買ってもらう、それから利用してもらう人が、その物語、想いに共感して仲間になっていただく、購入者になってもらうということかと思う。

想いだけでは続かないと先ほど言ったが、想いがなくては駄目だと思う。単なる金が回るだけ、金をもうけるだけの仕組みでは、地域の課題は解決できないし、それを持続することが結構難しいかと思う。

それと、よく「六次産業」という言葉があり、いろいろなトライがされているが、いろいろ問題があるかと思う。そういうときに、形だけではない、本来の物語を貫いた六次産業、それも地域全体での六次産業が非常に重要になってきて、中山間地域のこういう金の回る仕組みの中で地域の課題を解決していこうということにつながるかと思う。そういう視点で今日は話をしたいと思う（資料 P3～5）。

今日話す2つの話は、自然エネルギーを利用した地域づくりで、これは石徹白（いとしろ）と読むが、農業用水農業協同組合の話である。2番目が、森林資源の有効利用としての

割り箸ビジネスということで、株式会社郡上割り箸の話をしたと思う。

石徹白の話は、いろいろな雑誌とか、農水省、経産省、環境省などいろいろなところで、成功事例として出ていたりするのでご存じの方は多いかと思う。

岐阜がどこかを知らない方が結構多く、岐阜というと高山は知っているが、岐阜市は知らないと言う人も結構いる。私が住んでいるのは岐阜市で、県庁所在地である。南のほうにあり、名古屋市から 18 分で行ける。そこから車で 2 時間、約 100 キロのところに、この石徹白という集落がある。郡上市の市役所からも 40 キロ、1 時間かかる。

山あいの峠を越えた先にあるどんづまりの集落である。集落の先には白山が見える。この集落は白山信仰で栄えた集落で、起源はかなり古い（資料 P8、9）。

今もまだ雪は 1 メートル 50 センチぐらいある。私でも冬には行きたくないところである。私は雪に慣れているが、それでも四駆でないとは登れなくて遭難しそうになることがある。地元のお母ちゃんたちは FF で普通に登っていくが、私は結構大変な思いをして登っていくので、昼間はよいが、夜は行きたくないところである（資料 P10）。

石徹白集落は岐阜県と福井県の県境に位置している、白山国立公園の南山麓の小さな集落である。隣の集落まで 12 キロメートルある。標高 950 メートルの桧峠を越えた最奥の集落で、もともとは福井県大野郡石徹白村だった。昭和 33 年に岐阜県に越県合併している。冬の間は隣の大野市まで今でも交通が全く閉ざされる。したがって、辛うじて人が歩いて行ける岐阜県側と昔から交流があり、冬の間は福井県大野郡石徹白村で手紙を出すと、岐阜県の郡上郡の白鳥町の郵便局から配達がされるところで、もともとは岐阜県との関係が大きいということである。

平安時代から鎌倉時代にかけて白山信仰で栄えた。修験道の山伏が出入りするということで、神の住む村と言われている。今でも上在所という一番奥の集落は、集落の入り口にしめ縄が一年中飾ってある。私がもしそこに土地を買って住もうと思っても許されない。そこの出身の人しか住むことができない。どの藩にも属していなくて、年貢も免除されていたし、名字帯刀も許されていた。金森信親が治めていたところである。一晩に 1 メートル 50 センチぐらい雪が降る。昭和 30 年ぐらいまでは 200 軒以上、1,200 人ぐらい住んでいた。現在は 100 戸、270 人と、どこにでもある山あいのそろそろなくなってしまうぞという集落である（資料 P11）。

人口の推移を見てみると、1,950 人の人口が 4 分の 1 になった。石徹白小学校の児童数が 11 人になったときに、学校がなくなると地域がなくなるということで、将来にわたって石徹白小学校を残そうということを地域の方々がスローガンにして、地域づくりを始められた（資料 P12）。

いろいろな活動を進めていく中で、地域の大きな資源である水を利用して水力発電で、エネルギーを供給できないかという取り組みを始めた。30 年後も石徹白小学校を残そうということできざまな活動を始められている（資料 P13、14）。

石徹白は白山の山麓にあり川には豊かな水が流れている。それだけではなく、明治時代

に山の中を3キロメートルにわたって、ここで稲作ができるように先祖の人たちが用水路を切り開いた。これが大きな資源になっている。この資源を使って電気を作り出そうという動きが始まった。自然エネルギーの中でも、太陽光などと違って、水力の場合はリードタイムが非常に長い。普通でも2年から4年ぐらいかかる。この場合はもっとかかっている、2007年夏から、私も含めて岐阜や地域のNPOと一緒に、地域づくりの一つとして小水力の活動を始めた。ちょうどこのころに水谷委員にお世話になり、環境省の事業で、このプロジェクトを進めるための資金調達をどうするかを1年間研究させてもらった。今日は、やっと形になったという報告が出来ることになった(資料P15)。

2009年から小さならせん水車や直径3メートルの上掛け水車を造った。2008年当時から、このポテンシャルで100世帯の集落の電気は自給できるのは分かっていたので、地域の皆さんと一緒にやっていきたいということで進め、2014年4月に母体となる石徹白農業用水農業協同組合が作られて、さらに2つの発電所が完成している(資料P16)。

資料P17がらせん水車と言われる水車と、上掛け水車である。このらせん水車は、地域のNPOの事務所に電気を供給している。800Wぐらいである。手前みそだが本当によくできていて、過去に止まったのが3回だけで、杉の大きな枝が引っ掛かったのと、タヌキが羽根に引っ掛かった時である。ごみによる停止もほとんどない。上掛け水車は地域の特産品の加工をしている加工場に電気を供給している。この2つは、地域のNPOと私たち地域再生機構と一緒に造って、現地に設置した。

最初のころは地域の人たちから、「あいつら、遊んでいる」というようなことをずっと言われて、なかなか、地域づくりのそのものが、100世帯の地域が一体となって動くには至らなかった。特に年輩の方がいつも集まって同じ話をしているだけだとか、よそから来たマニアックな人間が一生懸命電気を作っているぞという話がずっと続いたのだが、そういった中で、この2つの発電所を見に全国からいろいろな人が来たり、新聞などのメディアで取り上げられて、人が来るようになって外の評価が中の人たちに伝わるようになってきて、何とか地域全員で関わる仕組みを作れないかということで、いろいろと模索していた。

特にこういう自然エネルギーの事業体の組織論というか組織をどう作っていくかというときに、やるだけなら、特定の人が金を出して会社を作ってやってしまえばすぐにできる。だが、それだと地域づくりにも何もならないということで、この石徹白の場合は、とにかく全員が参加することを目指した。結果としてできたのが、集落の電気をほぼすべて賄うことができる2つの発電所である。1本の用水を2つに分けて、一つは郡上市が運営をしている発電所であり、一つは新たに全員が参加して作った石徹白農業用水農業協同組合が発電している発電所である。この2つが、時期をずらしてであるが、2016年、去年6月に完成している。

こういう地域づくりは、何か特別なことのような話に聞こえるが、実は今に始まったことではなく、自分たちの暮らしを自分たちで作っていくことは当たり前のことだったということである。私は昭和31年生まれだが、私ですら子どものころは、地域のことは自分た

ちでやったりとか、自分たちの親とか、じいちゃん、ばあちゃんが地域のこと、お宮のこと、さまざまなことを自分たちでやってきたのを見ている経験がある。だから、ほんの少し前まで自分たちで当たり前に行っていた。それがいつの間にかまちづくりとか地域づくりは役所がやるものとか、特定の人が行うものだというきらいがあり、自分の事として地域づくりをしていくことが減ってきたというか、ほとんど見受けられなくなってきた(資料 P18~20)。

資料 P21~24 は石徹白の写真であるが、それほど古くはなく戦後の写真である。このように、何かあると総動員で地域づくりをしてきた。だから、石徹白の人たちも、いざ始めてみると、昔やっていたなということで動いてもらえた。

昭和 30 年まで、この集落でも発電事業をしていた。石徹白電気利用組合が大正 13 年に作られ、175 人の組合員で発電所を建設して運用していた。電気利用組合となっているが、ほぼ石徹白村の村営で、この建設費用は石徹白の村有林の木を売って調達されたと聞いている。配電も自分たちでやり、電球を 1 軒に 1 個ずつ支給して村に電気をともした。だから、電力会社に頼っていなかった昔と同じことをもう一回やっただけである(資料 P25)。

このように 2 つの発電所が稼働していて 190kW ぐらい発電している。都会だとこの発電量では 100 世帯は暮らせないが、田舎なので家は大きいのがエアコンもない、ほとんど電気が使われない暮らしをしているのでこれで賄える。現実にはスキー場や温泉施設があるので、現実はなかなか難しいところはある(資料 P26、27)。

次に農業協同組合を作るとはどういうことかを説明したいと思う。農協と言っているが、農協は、JA と信用業務をやっている農協と、信用業務を行わない個別の農協に区分される。2001 年の農業協同組合法の改正までは、重複する農協が認められなかったが、2001 年の農協法の改正によって、重複する農協を作ることが認められた。それまでに作られている個別の専門農協は、JA を離脱して作られているところがある。市町村の地域農協とか県の JA の中央会と協議を行って設立することができるようになった。さらに、2013 年に地方分権第 3 次一括法によって、その協議の義務付けも廃止になり、今は知事認可で新設農協を作ることができる。新設農協は岐阜県では 18 年ぶりだった。

なぜ農協を作ったかであるが、協同組合という仕組みがまず良いなと思った。先ほども話したが、特定の間が地域の中でプロジェクトを動かして事業を行っても、全員が関わったことにならないと、そのプロジェクトから得られた利益を全員に分配し地域に戻すことが難しいので、全員が出資して、全員が関わると農協という仕組みを選択した。ただ、簡単にはいかななくて、地域の JA さんなどとも協議を重ねて乗り越えることができた。課題も多かったが初志貫徹である。発電事業ということでは、昔の農電法に基づいて発電している農協もあるが、今は認められないので、土地改良事業の中の農業用水の改修管理の中に水力発電事業を入れるということと、あと販売をしないことを条件に、何とか地域のほかの重複している JA とも折り合いが合った。

この協同組合が良いのは、100 万円を出資した人も、1 万円の人も 1 票である。ここがす

ごくで、地域の全員が関わるという仕組みの中で、この協同組合という仕組みは非常に良いなと私は今も思っている（資料 28、29）。

数字にはいろいろ諸説あるが、人口 30 人ぐらいが、このプロジェクトをやっていく中で増えた。プロジェクトの成果なのか、さまざまな地域づくりの成果なのか、ここでいろいろなことをやっている人の魅力なのか分からないが、若い人たちが来るようになった。今でも毎年一家族、二家族がここに住んで農業をやったりとか、ここに住んで隣町まで働きに行ったりとかして、若い人たちが増えている。高齢化率が 4 割を超えていて亡くなる方もいるが、子どもも生まれている。先ほど話した石徹白小学校も、何とか 10 年後ぐらいまでは今の状態だけでも存続できる形になってきた（資料 P30）。

この石徹白地域の取り組みから見えるものを少し整理して話したいと思う。

まず地域全員に参加してもらえるようにしたということである。当然であるが、ここでも上がった利益の分配への意志、これは地域へ利益をすべて還元できる。ちなみに農協やこのプロジェクトに出資した見返りは何もない。見返り分はすべて地域に還元するということである。

なぜこの取り組みができたかだが、地域の皆さんが自分たちでやるのだという意志がこのプロジェクトの後半ぐらいからしっかり根付いてきて、いくつもの壁に当たったが、その山を何か楽しそうに乗り越えているように見えた。

これが将来のこの地域の地域づくりの核になっていくのではないかと私自身は考えている。売電益を元に、今の農業用水の維持・改修費用とか、あとは新しく営農を始める若者への支援とか、特産品の開発などに金を回し始められている。先ほども話したようにたくさんの方が来るので、視察そのものが一つの産業になりつつある。当然お金を頂いて視察を受ける。この集落にはレストラン、コンビニ、喫茶店などは一つもない。したがって、来られた方に必ずご飯を食べてもらうための「くくりひめ」というレストランを始めた。この地域にはほかにもいろいろなプロジェクトがあるので、その視察に来られる人たちの食事どころになってきている。

これを整理して考えてみると、日本の中山間地域はもともと自然資源がたくさんあるにもかかわらず、地域外からさまざまなエネルギーを金で買ってきた。それによって金が外へ流れて行くという、グローバルと地域の分断のようなところがあり、なかなか地域の中、特にもっと言えば長良川の流域の中で経済とか金が回る仕組みにはなっていかなかったところが結構問題かと思う。

名古屋大学の大学院の学生で、今は結構有名になったが、岡山県で頑張っている井筒氏が大学生時代に愛知県の豊根村で調査したときに、人口 1,200 人の村でエネルギーに年間 5 億円が流れて行っていたと、だから、自分たちで作れば 5 億円の産業が作れるという修士論文を書かれている。その彼は今、岡山県で木質バイオマスの会社を作って頑張っている。

地域でエネルギーを作り出すことは、単なるエネルギー話ではなく、自分たちの手で自分たちの暮らしを作っていくという、地域に自治を取り戻すことだと言えるかと思う。こ

れはよく言うコモンズ共有財産を活用して地域の自治力を取り戻すのだということが実践でき始めている場所かと思う。

私は講演の時には必ずこの話をさせてもらうが、コミュニティ・パワー、地域のエネルギーと置き換えてもよいし、地域自治と置き換えてもよいが、まず地域の利害関係者がそのプロジェクトの大半またはすべてを所有すること、コミュニティに基礎を置く組織がプロジェクトの意思決定を持っていると、この 2 つはどういうことかということ、外部の資本に頼ってもよいのだが、半分以上は自分たちできちんと持っていようと、そうでないと自分たちで意思決定できないと。今のこういう自然エネルギーのプロジェクトビジネスは、特に太陽光がそうであるが、大手の資本が金を出して地域の農地をつぶしてエネルギーを作っていく。まさにプロジェクトのすべてを地域の人でない人が持っていて、意思決定もすべて地域外の人が行っているということである。そうではなく、自分たちがきちんと意思決定できるような仕組みを作り上げることが大事である。

もっと大事なのが、社会的・経済的便益の多数、またはすべてが、私はすべてだと思うが、地域にきちんと還元されることが重要だと。この地域の規模は、最初に挙げているコミュニティとか地域の利害だけではなく、もう少し広い範疇、自分たちの生活の範囲内のところの地域にきちんと還元される。要するにそこで必要な資材の購入であるとか、調達であるとか、建設工事であるとか、できたらこういうものも含めてきちんとその地域の中でできるとよいなど、重要だなと思っている。当然そこから上がった利益は地域にきちんと還元されるべきである。

この 3 つがそろったものが地域づくりの核になる自然エネルギーの一つの仕組みと考えている。失敗している例を見ると、このどこかが欠けている。だから、この 3 つをきちんと守ることが大事である。石徹白の話は、地域づくりをしていくときの原資を、地域の資源を利用して作りだしているという、これも一つのソーシャルビジネスなのかと思う。そういうことで一つ紹介をさせてもらった（資料 P31～35）。

もう一つの例として、森林資源の有効利用としての割り箸ビジネスということで、株式会社郡上割り箸の話をしてほしいと思う。

資料 P36 のまあるいつみきという積み木と下駄、きちんと梱包したありがたいの箸の写真である。

自分たちの森林資源を使って割り箸を造って、きちんとビジネスとして成立させようと頑張っている人たちの話をしたいと思う。

もともと 2009 年に郡上割り箸プロジェクトとして、この会社は発足している。代表の小森氏はもともと製薬会社の研究員だったが、2004 年に関西から郡上に移住して、今は大原林産という林業会社の社長をしている。彼がある意味、先ほど担い手の中の不足している目利きの 1 人である。

長良川は、ご存じの方も多いと思うが、清流長良川としてもある程度名前が出ているし、長良川のアユがおととし農業遺産の登録もされたし、長良川鵜飼という日本で唯一の宮内

序の式部職がやる鶺鴒ということ、1300年続く鶺鴒も、実は上流側の郡上の森が健全でなければ成り立たない。防災の観点とか、流量とか水質にも大きく影響する。もともと岐阜は、木の国山の国と言うくらいで、山だらけの国である。森林率は83%で、全国2位の森林率である。だが、悲しいかな、我々の手が届く範囲のところはもうすべてスギ、ヒノキの造林である。これは戦後の造林事業で、金になると思ってどんどん植えてしまった。木材価格が低迷したこともあるのと、それによって当然食えないから担い手が不足して、負のスパイラルに陥っている。手入れが届かず放置されて山の元気がなくなっているので、人工林を切って使って山を元気にしようということである。皆が思っているのだが、それがなかなかできないのは、金にならないからである。建築用材として出せるものはある程度の値で出せるので、出せばよい。ただ、駄目なものを全部燃やして木質バイオマスだのと言っていたら日本の山はなくなってしまうので、そうではなく、きちんと使える木は使えるようにしようということで、一番身近な木の利用として割り箸にできないかということで、この割り箸プロジェクトを発足させた。私もこのプロジェクトの中で特に出口の部分と一緒に考えたりして関わらせてもらった経緯がある。

2013年に株式会社郡上割り箸という会社を設立して、今は郡上スギの割り箸の製造販売、岐阜産の木のおもちゃの製造販売、郡上踊りという踊りの下駄を造って販売している。これは昨年10月に諸橋君という職人が独立したので、郡上割り箸のグループとして動いているが、会社としては違う会社になった。あと何でもオーダー品を受け付けており、木製製品の企画・製造・販売をしている（資料P37）。

割り箸を使うと環境破壊だとか、割り箸を使うのは良くないという話はちまたで結構あり、割り箸論争が必ず何年かに一回ある。割り箸はほとんど中国製である。だんだん今使用量が減って、平成22年で194億膳ぐらい日本で使っている。そのうちの国産は4.7億膳ぐらいである。私はよくこの割り箸を子どもたちの環境教育に使うが、箸を見るときに国産なのか中国産なのかの見分け方を教える。断面を見てもらって、年輪が入っているものが国産である。年輪が入っていないものは中国産である。ちなみに今日のお昼のお弁当に付いていた箸も国産だと思う。結構高級なお食事どころでも、中国の竹箸を使っているのもう少し気を使うとよいのにとと思うが、なかなかそこまでは気が付かない。我々顧客側も、分かる人は分かるが、分からない人は単なる使い捨てにするので、あまり気にもしない。割り箸を中国から持ってきているが何が良くないかという、よく中国の環境破壊だ、森林破壊だと言うが、中国そのものは利用できる森林があまりない。したがって、中国の環境破壊ではない。問題は北方や南方の不法伐採である。そこから中国に不法伐採をした材木を持ってきて、世界に販売していることが多くある。ただ、今の日本の194億膳という数字は、中国が製造している割り箸の量からしたら、それほどウエートは大きくない。中国国内で使われる量、それから世界中、アメリカで使われる量から比べると、決してこれが突出して多いわけではなく、日本で中国の割り箸を使ったところで、中国の環境を破壊しているわけでも何でもない。ただ、やはり製造過程で漂白剤であるとか、防腐

剤であるとか、さまざまなものが入っているので、これははっきり言えないが、自分の体、自分たちの子どもとか孫の体のことを考えたら、国産の箸を使ってもらったほうがよいと思う。

この割り箸産業は衰退をしていって、製造している会社が実は全国でもそれほどない。機械もない。したがって、なかなか自分で山で木を切って、自分で割り箸を造って、自分で販売するのは難しいので、今はいろいろなところが手を組んで動いているような状態である（資料 P38）。

純国産の割り箸は国内供給量の 2% ぐらいしかない。国内で製造する割り箸 194 億膳をすべて日本の国産材に変えたとしても、国内で流通する木材の 1% 以下だと、だから割り箸を全部日本で作って日本人が使っても、日本の木材がなくなるとか、ほかに行くものがここに食われるとかということは絶対あり得ない。ちなみに割り箸 3 膳が A4 のコピー 1 枚と同じ木材量であるから、割り箸をごちゃごちゃ言うなら紙を減らしたほうが絶対良いということである（資料 P39）。

長良川流域の植生分布を見ると上流域はスギ、ヒノキが多い。特に長良川の上流の郡上市は、ヒノキの人口林率が、徳山ダムがある揖斐川筋に比べると非常に多く、この山を何とかしないと、長良川そのものの環境も維持できない（資料 P40、41）。

今は資料 P42 の左側のような山ばかりになっている。薄暗くて細いひよろひよろの木がたくさん生えていて、土がどんどん流れてなくなっている。右側の写真のように間伐をして、間伐材を使って元気になっている森は下草が生えて光が入って明るい。一目でどちらが健全か、元気かというのが分かるかと思う。割り箸を通じてこういう森にしていこうというのが、この会社の大きな企業指針になっている。

このビジネスの仕組みを説明すると、上流側の森林の受益者である下流側の住民、私のように岐阜市に住んでいる住民は、上流側の森の受益者である。下流側の住民が上流側の森を支える仕組みの一つとして、割り箸は非常に分かりやすいかと思う。

原材料は郡上市内のスギ材を買い取っているが、これが重要だ。実は今、年間 60 万膳ぐらい売っているが、少しずつ増えていって、100 万を超えると郡上のスギでは無理かもしれないと最近言われている。郡上のスギを使っているから、この会社の物語ができていて、何としてもそこは守ったほうがいいと思う。要するに郡上のスギを買い取っていると。何で買い取っているかということ、山主にとっては、どうやって山を管理するかということ、森林組合に委託したりして、補助金を入れて、切り捨て間伐のように間伐をしたりとか、今だと搬出のような間伐もあるが、それで売ると、燃やすかチップにするしかないもので二束三文である。それよりも、きちんとした金で買い取ることが山主の元へ金が届いて、山主が次に山を管理するための金になっていくということで、ここが重要である。山に帰る仕組みのここが重要である。これを例えば隣県である三重県とか滋賀県から持ってきたら意味がない。

現在は残念ながら郡上割り箸に割り箸の製造機械がなく、製造は金沢と高山で行ってい

る。日常用の箸は金沢で造っていて、高級な箸は高山で造っている。箸袋は郡上市内の印刷会社である。袋を閉じると袋詰めは、郡上市内の福祉施設でやっている。デザイン等は郡上市内のデザイン会社である。製造以外はすべてオール郡上でやっている。

販売先としては、実は岐阜県内の飲食店よりも、東京で使ってもらっている飲食店数が多い。あとは東海三県のイベントである。特に去年の伊勢志摩サミットでは、この箸が使われた。すごいPRだった。岐阜国体とか、岐阜近郊の環境フェア等のノベルティで使ったり、FC岐阜というJ2のサッカーチームがあるが、その試合のときの飲食は屋台も含めてすべてこの箸を使っている。年間60万膳では商売としてほとんど成立していない。500万から700万の世界であるが、1,000万は行かない。箱入りの箸は今全国で販売している。4月からフランスでも販売をすることになった。これから海外でも販売をすることになりそうである。経産省の選定を受けて、1年間のモデル実証で海外でも成立するというので、きちんと評価までもらえるそうなので非常に喜んでいて、東海三県で4商品選ばれて、4月からフランスで販売されるそうである。これが年間2,000箱だと聞いている。

なぜこれを買ってくれる人がいて、店で置いてもらえるかというのは、この仕組みと想いに共感してもらっているからである。割り箸の元は奈良に業者が多い。奈良の割り箸メーカーは、奈良のスギを使った割り箸をホームセンターで売っている。そういうものは、割り箸としてのビジネスである。その会社は、ホームセンターで売ることによって自分のところの割り箸の会社を企業として存続させるようにしているが、そこには想いとか物語はない。したがって、郡上割り箸をホームセンターでは絶対に売らない。基本的には手売りをしたい、こういう話をしながら売っていきたいというのがこの会社の思想らしいが、そこまでできないので、これに共感してもらっている店で置いてもらったりとか、雑貨屋、さまざまなフェアトレードの店とか、そういうところで販売をさせてもらっている。当然岐阜県のお土産屋にも置いている。岐阜駅にも「GIFT」という土産屋にも置いているがこういう物語を皆さんが買ってくれているのだらうと思う（資料P43）。

木のおもちゃのビジネスは、原材料は岐阜県内の針葉樹、広葉樹をきちんと買い取って自社製造している。パッケージデザインは郡上市内のデザイン会社で、販売は、今は全国になったが、岐阜の木育施設、幼稚園、保育園、NPO法人に買ってもらっている。あと全国のイベントに行っている。あと個人として、先ほどの「まあいつみき」という、ゼロ歳児でも手の中にちょうど入るぐらいの小さい16種類の岐阜県でとれる木の積み木があるが、これが年間で300セットぐらい出ている。

岐阜県内では県産材認証制度があり、こういう良質な県産材を使ったおもちゃの購入に対しても補助が出たりとか、タイミングによっては個人の購入でも一部補助が出たりとかする。要するに行政がしっかりバックアップしてくれているということである。

これも、品質もさることながら、そういう物語に皆さんが共感してお買い上げいただいているのではなかろうかと思っている（資料P44）。

割り箸とか木のおもちゃのビジネスで解決する地域の課題としては、地域資源を活用し

た雇用である。少なくとも現在、社員が2名、パートを入れると10名近くが働くことができている。当然だが、これを販売してもらっている販売店とか飲食店も含めると、少なくとも地域の中で金が循環していく仕組み等々には多少貢献できている。つくること、売ることを含めて地産・地消、福祉への貢献ができていることと、山主へきちんと金を適正な価格で返すことができているということで、森林や林業への再投資を促している。あと結構重要なのは、木づかいの文化を守っていくことである。流域保全に資する環境教育にも貢献している。郡上は木工製品が盛んで、皆さんは郡上という名前では販売していないと思うが、某雑貨日用品ブランドの商品は郡上で作っていることが多い。郡上にはOMEで作っている会社が多い。そういうものを自社ブランド化していくとか、うまく連携していくことで木づかい、それから木を使って山へ金を循環させていく仕組みがこれからできると、こういう森林資源という一つの資源を活用した地域のビジネスでも食える人が多く出てくるのではないかと考えている。

客観的な評価として、箸がことしのソーシャルプロダクトアワードの2017の生活者審査員賞を受賞しているし、グッドデザイン賞も取っている。「まあいつみき」は、グッドトイで林野庁の長官賞をもらっているし、The Wonder500の認定を受けている。グッドデザイン賞も受けているということで、外部からの評価は非常に高い。そういう物語と相まって、少しずつこういうものが浸透していくと、きちんとこういうところでもソーシャルビジネスの代表格として話ができるのではないかと思う。

この話を今日すると小森社長に言ったら、成果が出ていないのにやめてくれと言われたら、そうではなく、プロセスが大事であるから、成果が出ようが出まいが、ぜひ話をしたいのだということで、今日はこういう話をさせていただいた（資料P45）。

ソーシャルプロダクトアワードの生活者審査員賞のときの審査員の評としては、商品を通じて森林資源の有効活用を追求する活動は伝統の継承や環境保全として評価できるというものだった。ただ、商品のデザイン性は高いが、日常使う割り箸としては定着してしまっただけがあるので、もう少し高級なものとか特別なものに使えるように頑張ったらどうかという評価ももらったようである。

私のアメリカにいる友達は結構この割り箸を欲しがっていて、海外では持ち寄りのパーティが結構多いがそのときにこういうのを持っていくだけで非常におしゃれだったり、ホームパーティでバラバラと箸を置くよりも、こういう箸があることでその場が非常に和むし、日本の文化が紹介できるということで、いつもアメリカに行くときには必ずこの箸を抱えていく。このようにいろいろなニーズを、使われる方と一緒に物語を作りながら創っていくのも、こういうもののだいご味かと思う。

ということで、今日2つの事例として、一つは、地域をつくっていくための原資をきちんとビジネスモデルとして造っている自然エネルギーの例と、それから、森を守ることで地域全体を豊かにしていく物語を創るための割り箸という一つの商品としてビジネスの話もさせてもらった。